

春日部市の地域脱炭素の取組

市・事業者・市民で明日を耕せ
ゼロカーボンで生まれ変わる田園都市

～ ゼロカーボンシティ かすかべモデル ～

令和6年1月19日 春日部市 ゼロカーボンシティ推進本部

現状

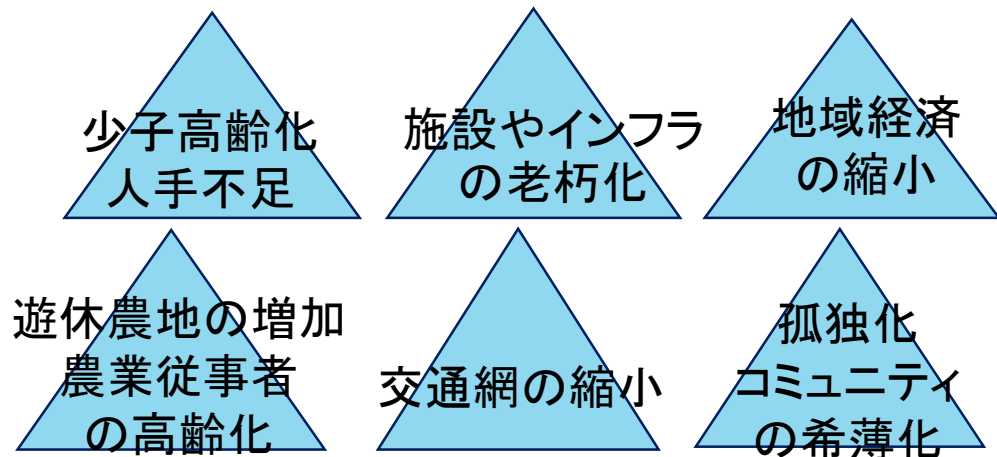
みんなで取り組む春日部市
地球温暖化対策実行計画
(区域施策編)

2013 (平成25) 年度
1082.0千t-CO2
(基準年)

2030 (令和12) 年度
584.3千t-CO2
(46%減)

2050 (令和32) 年度
実質0t-CO2
(100%減)

春日部市の抱える課題



春日部市だけではなく、全国の多くの
地方都市で抱えるもの

解決策に正解はない

一つの部署、そもそも市だけで課題
解決することは難しい

何もやらなければ、良くなっていくことはない

庁内横断的な組織で、民間事業者・市民と協力し、「新しい取り組み」に挑戦することが必要不可欠

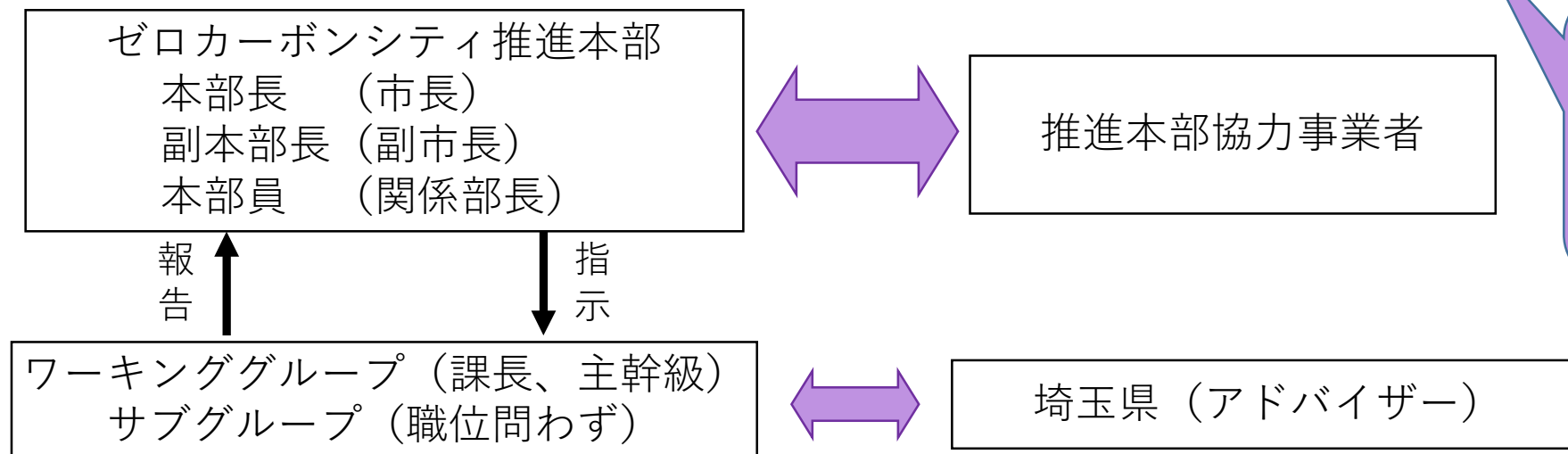
脱炭素を事業者・市民と連携するための契機と捉え、課題解決の取り組みを試行する体制と目標を設定

【推進体制】

庁内横断的な組織で、民間事業者と協力し「新しい取り組み」に挑戦・適宜改善していく組織を目指す

【目標】

市・事業者・市民で明日を耕せ ゼロカーボンで生まれ変わる田園都市 ～ゼロカーボンシティ かすかべモデル～



ほどよく田舎、ほどよく都会である春日部の強みを生かしながら、無理なくできる「新たな取り組み」をひとつずつ積み上げていく

所掌事務

1. ゼロカーボンシティに関する施策の企画に関すること。
2. ゼロカーボンシティに関する施策の推進及び進行管理に関すること。
3. その他推進本部が必要と認める事項に関すること。

本部員

- | | | |
|---------|----------------|--------------------|
| ①市長公室長 | ②総合政策部長 | ③総合政策部公共施設事業調整担当部長 |
| ④財務部長 | ⑤総務部長 | ⑥環境経済部長 |
| ⑦都市整備部長 | ⑧都市整備部鉄道高架担当部長 | ⑨学校教育部長 |

協力事業者(R6.1.19時点)

協力事業者	連携の状況
朝日自動車株式会社	ゼロカーボン推進に係る協定
飛鳥交通春日部株式会社	ゼロカーボン推進に係る協定
イオンモール株式会社	ゼロカーボン推進に係る協定
春日部商工会議所	ゼロカーボン推進に係る協定
株式会社幸陽	ゼロカーボン推進+営農型太陽光発電に係る協定
埼玉りそな銀行	新たに参画したため、今後連携を具体化予定
株式会社JPP	ゼロカーボン推進+営農型太陽光発電、次世代農業に係る協定
庄和商工会	ゼロカーボン推進に係る協定
積水化学工業株式会社	ゼロカーボン推進に係る協定
東急不動産株式会社	ゼロカーボン推進+営農型太陽光発電に係る協定
東京電力パワーグリッド株式会社	ゼロカーボン推進+再エネ利活用等に係る協定
東武鉄道株式会社	ゼロカーボン推進に係る協定
独立行政法人都市再生機構(UR都市機構)	具体的な連携内容について引き続き検討
パナソニックITS 株式会社	ゼロカーボン推進+人的資源活用・交流に係る協定
株式会社明治	ゼロカーボン推進+レジリンス強化に係る協定

課題(1)
少子高齢化及び施設・街の老朽化のイメージ払しょく

- 象徴的エリアの創出
- 公共交通のグリーン化

課題(3)
事業者・市民と市との協力体制の構築

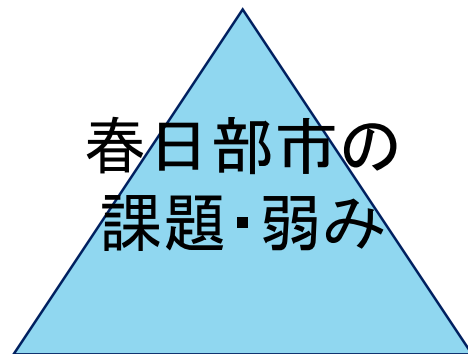
- 工業エリアの高付加価値化
- 市民と協働した脱炭素の推進

課題(2)
近年頻発・激甚化する大規模災害への対応

- レジリエンス(災害対策)の強化

課題(4)
米価格の下落等による農業収益の減少、農業従事者の減少及び耕作放棄地の増加

- 持続可能な近郊農業



脱炭素の取り組みを通して



①象徴的エリアの創出(春日部駅)

【課題】

春日部市における少子高齢化及び施設・街の老朽化のイメージを払しょくする住みたい街と誰もが思う象徴的なエリアが必要

< 2030年に向けての具体的取組 >

- ✓ 春日部駅の高架化に伴う高付加価値な駅及び駅前エリアの実現

取組概要	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	関係事業者
春日部駅の脱炭素による高付加価値化								太陽光発電設備等の導入や補助金等について検討	太陽光発電設備等の導入 ★ 高架工事完了(予定)	東武鉄道(株)
春日部駅前のスーパーシティプロジェクトの具体化の検討	春日部駅前のスーパーシティプロジェクトの具体化検討				可能な部分から具体化					再開発関連事業者等



春日部駅高架化

イメージ図はあくまで市が作成したものであり、関係者と調整したものではありません。



伊勢崎線上りホーム設置工事、南北連絡通路工事

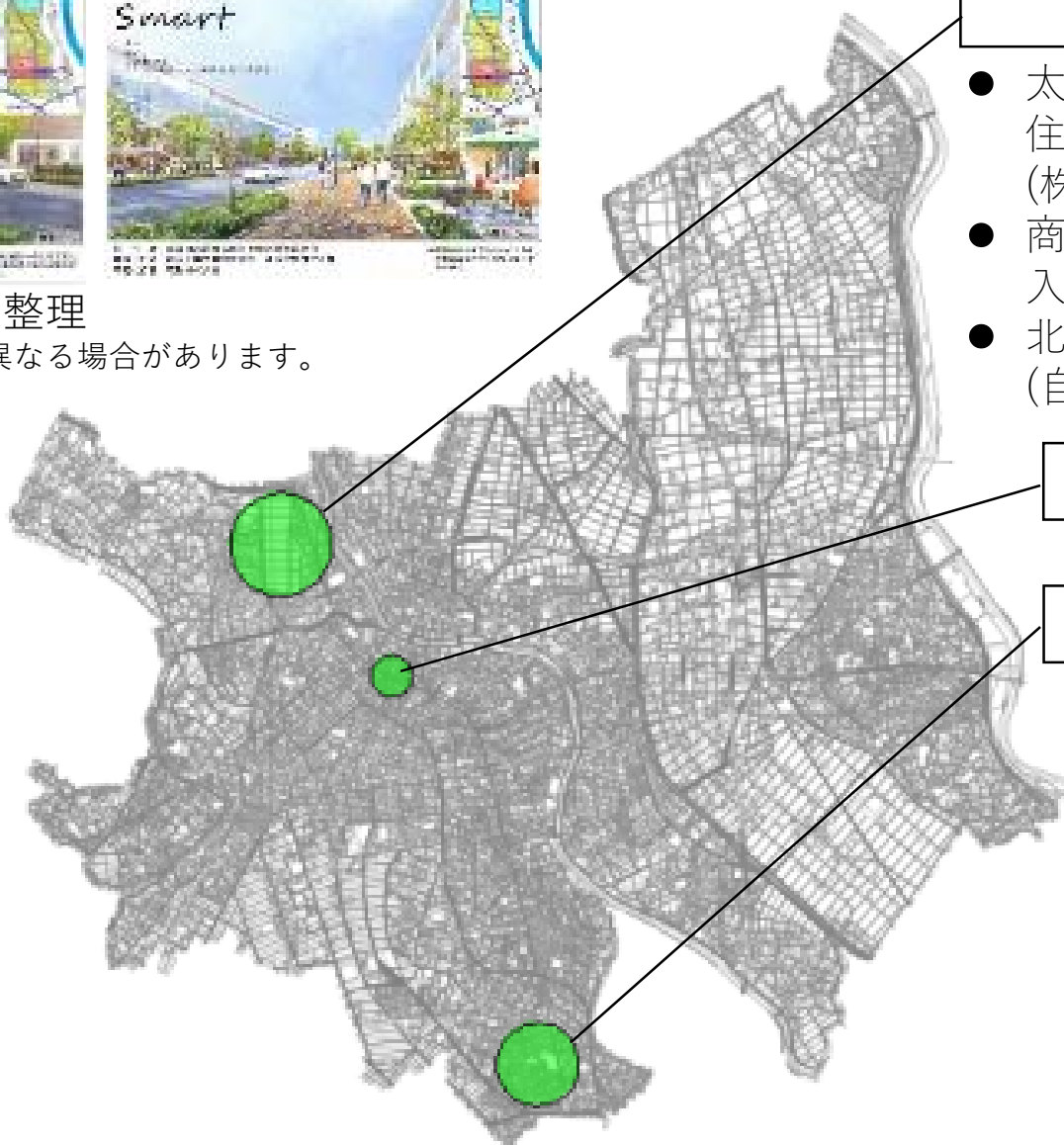
①象徴的エリアの創出(北春日部・武里)



北春日部周辺の区画整理

上記の内容は検討中のものであり、実際の事業内容と異なる場合があります。

SMARTHEIM



北春日部

- 太陽光発電設備と蓄電池を備えた住宅エリアの開発(積水化学工業(株))
- 商業・産業施設における再エネ導入の促進(積水化学工業(株))
- 北春日部駅への再エネ導入検討(自由通路)(東武鉄道(株))

春日部駅

- 前ページ

武里団地

- 事業者と協働した活性化の取り組みを検討



武里団地全景

②市全体のレジリエンス(災害対策)の強化

【課題】

- 全国的な自然災害の増加、市の地形的要因(低地)
- 首都直下型地震の想定では電力の復旧までの目標日数は6日

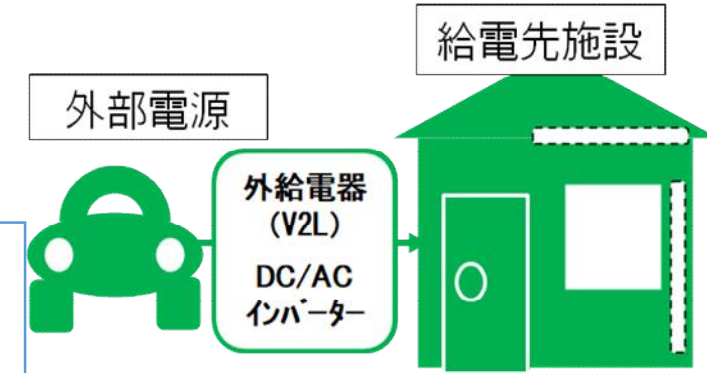
→ 防災拠点及び避難所における自立電源の確保

< 2030年に向けての具体的取組 >

- ✓ R6以降、複数年度をかけて防災拠点や避難所となる公共施設等への再エネ及び蓄電池を整備し、自立電源を確保
- ✓ EV公用車を20台確保し、充電設備についても面的に整備
- ✓ 再エネ設備、EV等を保有する市内事業者との災害時協定の整備
- ✓ 災害時のEV車利用方法を検討

取組概要	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	関係事業者等
公共施設PPA(太陽光発電設備、蓄電池等の導入)	4施設	4施設	4施設	4施設	4施設			<実施事業者を公募中>
EV公用車の確保 (EV公用車用充電設備の設置)	2台 (2基+急速1基)	2台 (1基)	2台 (2基)	3台 (2基)	※納車時期については前後する可能性がある			
民間所有のEV車や充電器等の電源使用などに係る防災協定	協定締結		具体的なEV車等の利用方法の周知				飛鳥交通春日部(株) (株)明治 東京電力PG(株) 等	
災害時のEV車利用(公共施設における外部給電切替化)	2施設	2施設	2施設	2施設	地区拠点避難場所(小中学校14施設)への波及がある場合は発展的増設			東京電力PG(株)
	地区防災拠点等(地区公民館等8施設)を優先							

EVを災害時に電源として利用



公共施設に太陽光パネルや蓄電池を設置

③産業・商業の高付加価値化

【方向性】

- 地域の事業者との連携体制を構築し、ゼロカーボンシティを実現する高付加価値な産業・商業を目指す
- 市内事業者への太陽光発電設備等の再エネ導入促進
- 脱炭素化推進事業者の中小企業の付加価値化

取組概要	関係事業者
商業・産業施設における再エネ導入の促進、地域の事業者へ向けた再エネ等導入支援	イオンモール(株)、(株)明治、春日部商工会議所、庄和商工会、埼玉りそな銀行 (支援先の地域事業者については公募予定)
ゼロカーボンシティの実現に資する事業者の表彰制度の創設等	春日部商工会議所、庄和商工会、埼玉りそな銀行



明治埼玉工場700kW導入

屋根上→
←カーポート



④公共交通のグリーン化

【課題】

- 高齡化及び脱炭素化による自家用車から公共交通機関への転換を促進していく必要があるが、人口の減少に伴うバス路線の縮小等既存の公共交通機関の維持が難航

取組概要	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	関係事業者
カーシェア	事業内容の検討・導入試験 → 実施可能なものから具体化 →							<公募予定>
コミュニティバスのEV化	関係事業者との協議 → コミュニティバスを1台EV化 →							朝日自動車(株)
ゴミ収集運搬のDX、MaaS(※)	事業内容の検討・実証 → 実施可能なものから具体化 →							パナソニックITS(株)、収集運搬事業者等
EVタクシー	既に10台稼働中							飛鳥交通春日部(株)

MaaS(Mobility as a Service):従来の交通手段・サービスに、自動運転やAIなどの様々なテクノロジーを掛け合わせた、次世代の交通サービス



ハイブリッドバス (朝日自動車)



市内のごみ収集運搬車



EVタクシー (飛鳥交通春日部)

⑤持続可能な近郊農業の実現

【課題】

- 米価格の下落等による農業収益の減少
- 農業従事者の減少及び遊休農地の増加

<解決のための取り組み>

- ✓ 営農型太陽光(ソーラーシェア)の実証、普及促進
⇒農家の収益改善、遊休農地活用
- ✓ スマート農業の実証実験 ⇒人手不足の解消

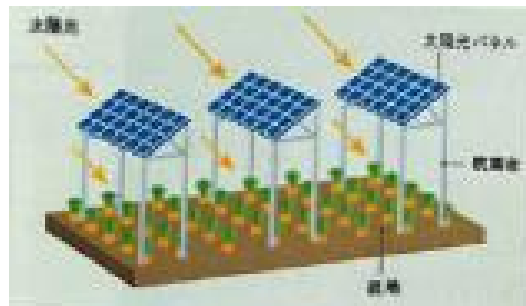
取組概要	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	関係事業者
営農型太陽光発電設備(ソーラーシェア)の実証・普及促進	実証実験(稲)(50kW程)	規模拡大(2000kW)	一部は公共施設へ送電を検討		普及促進			(株)幸陽 (株)JPP 東急不動産(株)
スマート農業の実証実験	実証実験(自動操縦)		規模拡大		普及促進			



水田(稲作)に太陽光を設置したもの



地域の人が災害時等に利用可能なコンセント



営農型太陽光発電の仕組み



農業用ハウスとロボット

⑥市民と協働した脱炭素の推進

【具体の取り組み】

- 様々な媒体・施設・ツールを活用した、あらゆる世代へのデコ活※啓発
(デコ活：脱簡素に繋がる新しい豊かな暮らしを創る国民運動・脱炭素 (Decarbonization) とエコ (Eco) の造語)
- 市民向け環境配慮設備補助メニューの見直し及び充実
- かすかべ環境ネットワーク・協力事業者と協働した、効果的な環境イベントの実施

取組概要	関係事業者
市民啓発 (広報・HP・SNS活用、駅・ショッピングモール等へのデコ活ポスター掲示)	イオンモール(株) 東京電力PG(株) 東武鉄道(株) 等
戦略的な市民向けの太陽光発電設備、蓄電池等の導入支援	—
効果的な環境イベントの実施 (かすかべSDGsフォーラム・環境フェア等)	イオンモール(株) 東急不動産(株) (株)JPP、(株)幸陽 等



環境フェア来場者の観覧風景



SDGsフォーラムのワークショップ



SDGsフォーラムのEV車展示



環境月間事業のフィールドワーク

✓ 脱炭素先行地域づくり事業

脱炭素先行地域（全国で約100地域を予定）に選定された自治体に交付される。選考では先進性・モデル性等が重視される。

✓ 重点対策加速化事業

再エネ発電設備を一定（春日部市は1Mw）以上導入する地方公共団体に対して、地域共生再エネ等の導入や住宅の省エネ性能の向上などの重点対策の複合実施を支援するもの。**令和6年度開始であれば令和11年度までを交付期間とする事業計画**を提出。

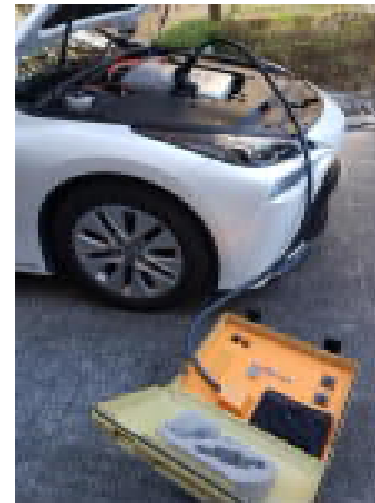
重点対策加速化事業 募集等の予定（R6）

3月上旬～3月中旬 募集期間

4月下旬～5月上旬 結果通知の送付及び R6年度事業内示

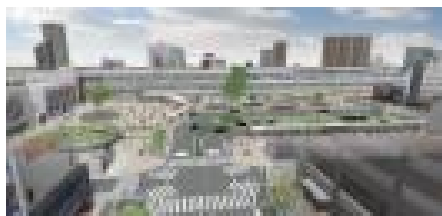
交付金メニュー

- 再エネ設備導入促進
 - ・ 公共施設(避難所)への太陽光発電・蓄電池の導入
 - ・ 市民・事業者への太陽光発電、蓄電池の支援等
- ゼロカーボンドライブ
 - ・ EV、PHEV社の導入促進
 - ー 公用車のEV化
 - ー EVバス・EVカーシェアの導入
 - ・ 充放電設備の充実化



象徴的エリアの創出

イメージの内容は検討中のものであり、実際の事業内容と異なる場合があります。



春日部駅高架化



北春日部駅周辺の
区画整理

- 春日部駅の高架化に伴う高付加価値な駅及び駅前エリアの実現
- 北春日部の高付加価値な再開発
- 武里団地の活性化

防災機能（レジリエンス）の強化

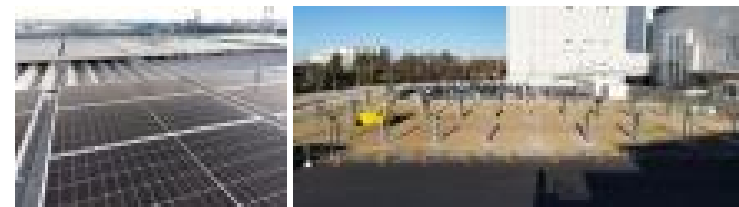
- 避難所となる公共施設に太陽光発電・蓄電池を設置し、災害時の際の独立電源を確保し、防災機能を強化
- EV公用車及び充放電設備の充実
- 事業者とのEV利用協定の整備 など

小学校に設置された太陽光発電設備(左)、蓄電池(右)



産業・商業エリアの高付加価値化

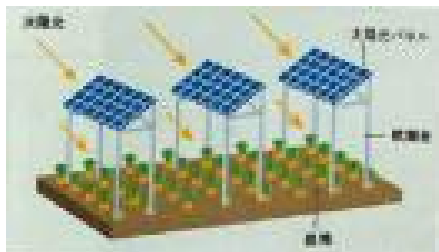
- 商業・産業施設における再エネ導入の促進、地域の事業者へ向けた再エネ等導入支援
- ゼロカーボンシティの実現に資する事業者の表彰制度の創設等



↑上 株式会社明治埼玉工場（左：屋根上
右：建設中のカーポート）

持続可能な近郊農業

- 営農型太陽光(ソーラーシェア)の実証、普及促進
- スマート農業の実証実験



公共交通のグリーン化

- カーシェア、EVバス、EVタクシー
- ゴミ収集運搬のDX、MaaS(※)



市民と協働した脱炭素の推進

- 様々な媒体・施設・ツールを活用した、あらゆる世代へのデコ活啓発
- 市民向け環境配慮設備補助メニューの見直し及び充実
- かすかべ環境ネットワーク・協力事業者と協働した、効果的な環境イベントの実施



デコ活
くらしの中のエコろがけ



【目標】

市・事業者・市民で明日を耕せ
ゼロカーボンで生まれ変わる田園都市
～ ゼロカーボンシティ かすかべモデル ～

【推進体制】

ゼロカーボンシティ推進本部

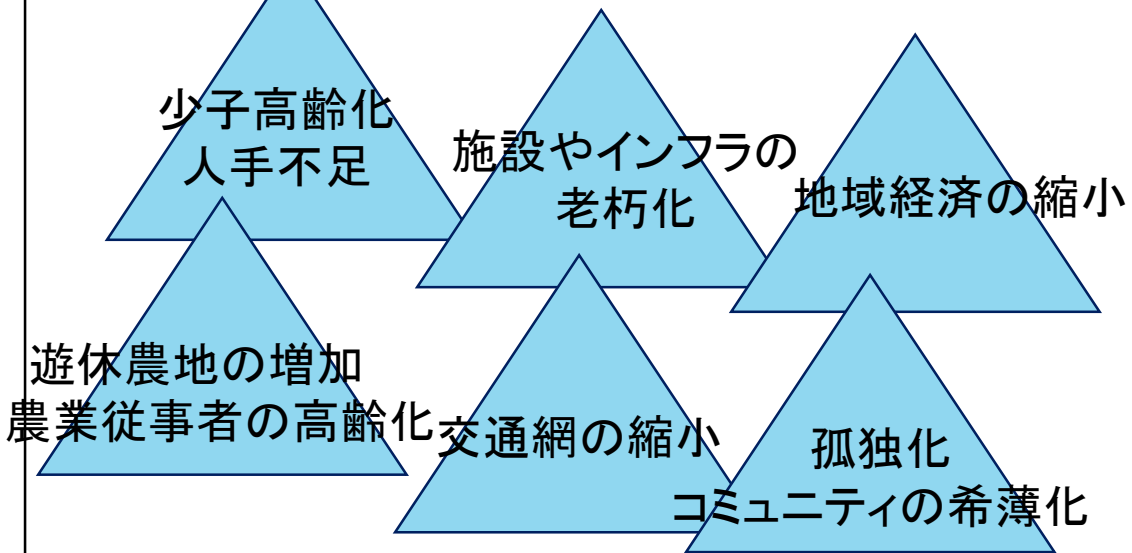
方針と特徴

- ◆ 2030年までを目途とし、庁内横断的に民間事業者と協力する体制とする
- ◆ 無理なくできる「新たな取り組み」をひとつずつ積み上げる
- ◆ 初期投資としての国等の補助金の活用は検討しつつ、協力事業者とともに、2030年以降自走できるしくみを目指す
- ◆ 年に1度本部会議で評価し、ワーキンググループ及びサブグループにて協力事業者とともに事業の追加・廃止及び改善、スケジュールの改定を行っていく
- ◆ 適切に情報を公開し、国・県・他市町村などの関係者との連携や知見の共有を行う

今後の予定

各事業をスケジュールに沿って実行に移す

春日部市の抱える課題



春日部市だけではなく、
全国の多くの地方都市で抱えるもの



春日部市が
変われば

全国の自治体に応用可能

ゼロカーボンシティ
かすかべモデル

脱炭素を事業者・市民と連携するための契機と捉え、
無理なく、持続可能な
田園都市型ゼロカーボンシティを実現

